



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月23日  
上場取引所 東 名

上場会社名 JFEホールディングス株式会社  
コード番号 5411 URL <http://www.ife-holdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 林田 英治  
(氏名) 原 守良  
配当支払開始予定日

TEL 03-3597-3842  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,850,355	5.0	222,599	45.2	231,001	33.0	139,357	36.1
26年3月期	3,666,859	15.0	153,327	284.5	173,676	232.6	102,382	158.5

(注) 包括利益 27年3月期 281,936百万円 (58.4%) 26年3月期 178,013百万円 (59.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	241.60	—	7.7	5.2	5.8
26年3月期	177.44	—	6.3	4.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 18,280百万円 26年3月期 19,374百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,639,412	1,990,023	41.8	3,362.22
26年3月期	4,241,700	1,745,930	40.1	2,950.61

(参考) 自己資本 27年3月期 1,938,938百万円 26年3月期 1,702,120百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	297,380	△216,313	△78,247	83,542
26年3月期	254,809	△164,020	△105,576	62,318

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	23,091	22.5	1.4
27年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	34,623	24.8	1.9
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当金額は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期通期のグループ全体の経常利益につきましては、鉄鋼事業の主原料価格、鋼材販売価格等について足下の水準が継続するという前提で当期並みの2,300億円程度を見込んでおります。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	614,438,399 株	26年3月期	614,438,399 株
27年3月期	37,754,166 株	26年3月期	37,566,828 株
27年3月期	576,806,134 株	26年3月期	577,015,487 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 参考資料	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響があったものの、企業業績の改善や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど全体としては緩やかな回復基調となりました。輸出環境につきましては、円安の影響による改善はあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向に加え、一部地域における地政学的リスク等もあり、世界経済は不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、JFEグループでは収益改善への取り組みを一層強化するとともに、土木・建築や造船を中心とした堅調な内需や海外ならびに環境・エネルギー分野等への対応に積極的に注力してまいりました結果、当期のグループ業績は、経常利益および当期純利益ともに、前期に比べ増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、生産につきましては、当期の粗鋼生産量は前期並みの3,104万トンとなりました。売上高につきましては、為替レートの影響もあり、売上高は2兆8,738億円と前期に比べ増収となりました。損益につきましては、原料価格の下落に加え、収益改善に向けた継続した取り組み等により、当期の経常利益は1,885億円となり、前期に比べ増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、環境・エネルギーおよびインフラ構築プロジェクトを対象に、積極的な営業活動を展開いたしました。この結果、当期の売上高は前期に比べ大幅に増加し、3,673億円となり、損益につきましては経常利益180億円となりました。また、今後の売上の基礎となる、受注高につきましては過去最高の4,595億円となりました。

商社事業におきましては、国内においては、保有する加工・販売体制を活用した提案型営業活動により造船等製造業向けや建設関連向けの鋼材需要を捕捉してまいりました。また、海外においても、従来の輸出取引に加え米国・タイ等を中心に各地域固有のビジネスを積極的に展開してまいりました。その結果、売上高は1兆9,344億円、経常利益は246億円となり、前期に比べ増収・増益となりました。

以上の結果、当期における売上高は3兆8,503億円、営業利益は2,225億円、経常利益は2,310億円となり、前期に比べ増収・増益となりました。また、特別損益は43億円の損失となり、税金等調整前当期純利益は2,266億円、当期純利益は1,393億円となりました。

(次期の見通し)

鉄鋼事業におきましては、国内は足下で在庫調整の影響はあるものの需要は底堅く推移している一方、中国ミルの供給過剰による影響などにより、海外においては厳しい市場環境が続いております。このような状況のもと、当社としては継続的なコスト削減と製造基盤の整備に取り組んでおります。

次期の連結業績見通しにつきましては、鉄鋼事業の主原料価格、鋼材販売価格等について先行きを見通すことは困難な状況であるため、足下の価格水準が継続するという前提とし、通期のグループ全体の経常利益は当期並みの2,300億円程度と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産につきましては、投資有価証券の増加、受取手形及び売掛金の増加等により前期末に比べ3,977億円増加し、4兆6,394億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べ1,536億円増加し、2兆6,493億円となりました。純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により前期末に比べ2,441億円増加し、1兆9,900億円となりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,973億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として2,163億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは810億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等を中心として782億円の支出となりました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ323億円減少し、1兆5,017億円となり、現金及び預金の残高は前期末に比べ229億円増加し、858億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
ROS	5.2%	1.7%	1.6%	4.7%	6.0%
ROA	4.6%	1.7%	1.6%	4.5%	5.5%
ROE	4.1%	△2.6%	2.7%	6.3%	7.7%
借入金・社債等残高	14,964億円	15,936億円	15,963億円	15,340億円	15,017億円
D/Eレシオ	76.5%	83.5%	76.9%	67.9%	59.0%
自己資本比率	36.2%	35.3%	37.9%	40.1%	41.8%
時価ベースの自己資本比率	32.5%	23.9%	24.8%	26.4%	33.0%
債務償還年数	4.9年	14.5年	5.6年	6.0年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9倍	7.2倍	17.6倍	18.0倍	20.3倍

(注) ROS	経常利益 / 売上高
ROA	(経常利益+支払利息) / 総資産 (*1)
ROE	当期純利益 / 自己資本 (*2)
借入金・社債等残高	借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合算値
D/Eレシオ	借入金・社債等残高 / 自己資本
	但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(3,000億円)について、格付機関の評価により、75%を資本に算入
自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 (*3) / 総資産
債務償還年数	借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー (*4)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー (*4) / 利息の支払額 (*5)

\*1 (期首総資産+期末総資産) ÷ 2

\*2 (期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2

\*3 期末株価終値×期末発行済株式数により算出

\*4 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

\*5 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。

具体的には配当性向(連結ベース)を25%程度とすることを基本として検討することとしており、当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり40円(年間60円)とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。

なお、「2.経営方針」に記載しておりますが、第5次中期経営計画においては配当性向(連結ベース)を25%~30%程度に高めてまいります。

次期の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

## 2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

〈事業環境とこれまでの取り組み〉

JFEグループを取り巻く事業環境は、円高の是正や国土強靱化に伴う堅調な内需に支えられて国内景気回復の動きが見られるものの、海外市場は欧州や新興国経済の不透明感および世界的な需給ギャップの拡大により厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、JFEグループは、前中期（平成24～26年度）において、持続的な成長のため企業体質の強化に取り組み、商社事業の資本再編および造船事業の再編ならびに半導体事業の譲渡といった、事業ポートフォリオの見直しを行いました。

鉄鋼事業におきましては、設備更新等の国内製造基盤の整備や、アジアを中心とする海外事業投資を行ってまいりました。エンジニアリング事業におきましては、復興再生や太陽光発電等国内需要を捕捉するとともに、海外でのM&Aを推進し事業拡大にも取り組みました。商社事業におきましては、事業買収等による海外拠点の拡大等サプライチェーンの強化を実施しました。

今後の事業環境は、国内では国土強靱化等の取り組みやオリンピック・パラリンピックへの対応など底堅い需要が見込まれ、海外では新興国を中心とした社会インフラ増強や省エネルギー・環境対応ニーズの拡大等が期待されます。一方、国内における少子高齢化の進展、原油等の資源価格や為替の大幅な変動、世界各地の政治・経済情勢の変化等、様々な環境変動も予想され、これらへの的確な状況判断と迅速な対応が求められています。

〈第5次中期経営計画におけるグループ共通施策〉

本年、JFEグループは、平成27～29年度の事業運営の方針となる第5次中期経営計画を策定いたしました。第5次中期経営計画では、『お客様に世界最高の技術とサービスを提供するグローバル企業』の実現を目指した取り組みを行ってまいります。様々に変化する事業環境に「技術優位性」・「多様な人材力」・「グループ総合力」を高めることで対応し、国内収益基盤の強化と海外事業の収益拡大を推進し、持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

具体的には、まず、国内収益基盤の強化を継続してまいります。国土強靱化やオリンピック・パラリンピック対応などの国内需要を最大限捕捉するだけでなく、グループ内の連携を一層強化し、お客様・市場のニーズに的確かつ迅速に対応する販売体制を構築し、サービスの向上を図ってまいります。国内製造拠点の収益力強化については、前中期より取り組む設備の更新・補修による安定製造を目的とした基盤整備に留まらず、コスト削減や高級鋼へのプロダクトミックスシフトを可能とする設備のリノベーションを進め、さらなる競争力強化を図ってまいります。

次に、技術優位性に基づいた企業価値向上に努めます。革新的な技術開発に取り組み、世界をリードする技術を生み続け、競争力を高めてまいります。また市場のニーズに基づく新商品の開発と既存商品の競争力を強化する開発を行い、迅速に市場に投入してまいります。そして省資源・省エネルギー先進技術のさらなる高度化にチャレンジを続け、需要の拡大が見込まれる環境・エネルギー分野において常に世界最先端・最高水準の技術・商品を提供できるサプライヤーを目指します。

海外事業においては、これまでに投資したアジアを中心とする海外プロジェクトについて、現地の需要を着実に捕捉し、各地域の特性に応じた事業運営を図り、さらなる収益拡大に取り組んでまいります。また、グループの技術力・ネットワークを最大限活用し、将来の成長が期待される重点分野・成長地域への新規事業投資を継続してまいります。

さらに、「JFEグループ人材マネジメント基本方針」を制定し、第5次中期計画を推進していくために、多様な人材の採用と育成を着実に実施するとともに、全ての人材がその能力を最大限発揮できる環境を整えてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化や環境経営の徹底、国際格付A格に求められる財務体質の実現等、持続的な成長を支える企業体質の強化に引き続き取り組んでまいります。

## 〈各事業会社の取り組み〉

JFEスチール株式会社におきましては、「常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長するグローバル鉄鋼サプライヤー」として、従来より取り組んできた製造実力向上に一層注力するとともに、国内外での拡販活動を強化してまいります。また、収益力向上に努め、最終年度である平成29年度には売上高経常利益率（ROS）10%を目指します。

まず、国内製造基盤の強化に資する設備投資を今後3年間で6,500億円と積極的に行い、更なるコスト削減と安定供給体制を実現すると共に技術開発力の強化に取り組み、世界トップクラスの製造実力の維持と向上に努めてまいります。

また、商品開発機能と販売機能の一体化やグループ会社との連携強化を推進し、お客様にとってより魅力ある商品・サービスを継続的に提供してまいります。

海外事業展開につきましては、前中期経営計画期間までに進めてきたアジアを中心とするプロジェクト投資事業の収益拡大に取り組み、特に技術優位性に基づいた重点分野における事業展開を進めてまいります。

さらに、技術の源泉たる人材の確保および育成に注力することにより、製造現場での大幅な世代交代を見据えた技能伝承および新世代による新たな技能向上に取り組んでまいります。

JFEエンジニアリング株式会社におきましては、引き続き、過去最高水準にある受注済プロジェクトを着実に遂行し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、更なる成長を図るため、国内におきましては、公共関連ビジネスでは、建設主体の従来スタイルに加え、ソリューション提案から運営まで一貫して関わるビジネスモデルを展開してまいります。また、自由化政策によりチャンスが広がる電力創生ビジネスに積極的に取り組み、収益基盤の強化、拡大に努めてまいります。

海外におきましては、これまでに整備した海外拠点により、現地化による海外事業の拡大を強力に推し進めてまいります。これに加え、各商品本部に海外事業部を設置し、海外拠点との連携による商品毎のグローバル展開を加速いたします。

これらの施策を実行し、第5次中期経営計画では、連結売上高5,000億円、連結経常利益300億円を目指します。

JFE商事株式会社におきましては、グループの中核商社としてマーケットインの視点で機能強化を図り、収益を拡大していくことでJFEグループへの貢献度を高めてまいります。

海外においては北中米における拠点の拡充やインド以西への積極的な事業展開に取り組むとともに、地産地消の動きに対応した地域戦略の推進に注力し、マーケットの開拓を進めてまいります。

国内では、グループ会社も含めてこれまで培ってきた、在庫・加工・リテール販売等の機能に更に磨きをかけ、シェア向上に努めてまいります。

また、既存の投資案件の収益貢献度を高めていくとともに、国内外を問わず、今後も優良な案件については積極的に投資を行い、サプライチェーンの強化、拡充を図り、JFE商事グループのプレゼンス向上に取り組んでまいります。

これらの施策を展開することで、最終年度である平成29年度には連結経常利益300億円を目指します。

このような取り組みにより、国内および海外の収益基盤を強化・拡大し、最終年度である平成29年度にはROE（自己資本利益率）10%超えを目指してまいります。また、株主還元については最重要課題の一つと位置付けており、配当性向を現行の25%から25%～30%程度に高めてまいります。

当社はグループの経営課題を着実に実行していくために、株主利益に適うグループ経営および健全なコーポレート・ガバナンスの要として、その機能を充実していくとともに、さらに効率的な運営を図ってまいります。



JFEグループは、社会との信頼関係の基本である、コンプライアンスの徹底、環境課題への取り組み、安全の確立について、グループをあげて真摯な努力を継続し、企業としての持続的成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めてまいり所存でございます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。なお、IFRSの適用については未定であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,913	85,889
受取手形及び売掛金	630,061	771,574
商品及び製品	336,216	357,733
原材料及び貯蔵品	380,972	408,871
その他	247,767	249,538
貸倒引当金	△3,615	△2,326
流動資産合計	1,654,315	1,871,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	415,382	410,767
機械装置及び運搬具（純額）	584,619	603,538
土地	506,570	499,512
建設仮勘定	59,121	80,664
その他（純額）	33,454	35,108
有形固定資産合計	1,599,148	1,629,591
無形固定資産	52,680	83,979
投資その他の資産		
投資有価証券	826,371	970,250
退職給付に係る資産	11,652	13,231
その他	104,557	77,231
貸倒引当金	△7,024	△6,152
投資その他の資産合計	935,555	1,054,560
固定資産合計	2,587,385	2,768,131
資産合計	4,241,700	4,639,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,922	469,107
短期借入金	283,125	288,004
コマーシャル・ペーパー	22,998	—
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
その他	317,048	378,540
流動負債合計	1,105,094	1,215,653
固定負債		
社債	205,000	145,000
長期借入金	942,912	988,756
繰延税金負債	12,000	69,223
再評価に係る繰延税金負債	10,799	9,774
特別修繕引当金	25,981	26,015
特定事業損失引当金	26,222	24,112
退職給付に係る負債	115,058	119,331
その他	52,701	51,521
固定負債合計	1,390,675	1,433,735
負債合計	2,495,769	2,649,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	965,204	1,066,517
自己株式	△178,977	△179,430
株主資本合計	1,580,491	1,681,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,574	194,733
繰延ヘッジ損益	△411	△535
土地再評価差額金	14,541	15,654
為替換算調整勘定	9,949	41,107
退職給付に係る調整累計額	△5,024	6,626
その他の包括利益累計額合計	121,628	257,587
少数株主持分	43,810	51,085
純資産合計	1,745,930	1,990,023
負債純資産合計	4,241,700	4,639,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,666,859	3,850,355
売上原価	3,215,380	3,312,981
売上総利益	451,479	537,373
販売費及び一般管理費	298,151	314,774
営業利益	153,327	222,599
営業外収益		
受取利息	1,148	1,078
受取配当金	8,940	10,544
為替差益	6,833	12,267
受取賃貸料	8,060	7,516
持分法による投資利益	19,374	18,280
その他	18,812	14,839
営業外収益合計	63,169	64,527
営業外費用		
支払利息	13,945	14,532
固定資産除却損	10,002	15,263
その他	18,872	26,329
営業外費用合計	42,820	56,125
経常利益	173,676	231,001
特別利益		
固定資産売却益	—	4,134
投資有価証券売却益	—	8,495
特別利益合計	—	12,630
特別損失		
減損損失	8,729	12,162
出資金評価損	—	4,776
関係会社整理損	4,437	—
特別損失合計	13,167	16,939
税金等調整前当期純利益	160,509	226,692
法人税、住民税及び事業税	28,886	34,936
法人税等調整額	25,125	47,642
法人税等合計	54,011	82,579
少数株主損益調整前当期純利益	106,497	144,112
少数株主利益	4,114	4,754
当期純利益	102,382	139,357

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	106,497	144,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,035	90,808
繰延ヘッジ損益	359	△232
土地再評価差額金	—	1,012
為替換算調整勘定	15,345	12,712
退職給付に係る調整額	—	11,905
持分法適用会社に対する持分相当額	23,775	21,617
その他の包括利益合計	71,516	137,823
包括利益	178,013	281,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,135	275,304
少数株主に係る包括利益	5,878	6,631

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	647,121	886,338	△178,529	1,502,072
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,143	647,121	886,338	△178,529	1,502,072
当期変動額					
剰余金の配当			△23,113		△23,113
当期純利益			102,382		102,382
自己株式の取得				△2,201	△2,201
自己株式の処分			△99	1,753	1,654
連結範囲変更による減少			△5		△5
土地再評価差額金の取崩			△297		△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	78,866	△448	78,418
当期末残高	147,143	647,121	965,204	△178,977	1,580,491

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,184	△138	14,243	△26,687	—	56,602	38,121	1,596,797
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,184	△138	14,243	△26,687	—	56,602	38,121	1,596,797
当期変動額								
剰余金の配当								△23,113
当期純利益								102,382
自己株式の取得								△2,201
自己株式の処分								1,654
連結範囲変更による減少								△5
土地再評価差額金の取崩								△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,389	△273	297	36,636	△5,024	65,026	5,689	70,715
当期変動額合計	33,389	△273	297	36,636	△5,024	65,026	5,689	149,133
当期末残高	102,574	△411	14,541	9,949	△5,024	121,628	43,810	1,745,930

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	647,121	965,204	△178,977	1,580,491
会計方針の変更による累積的影響額			△14,867		△14,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,143	647,121	950,337	△178,977	1,565,623
当期変動額					
剰余金の配当			△23,086		△23,086
当期純利益			139,357		139,357
自己株式の取得				△498	△498
自己株式の処分			△16	45	29
連結範囲変更による減少			△63		△63
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	116,179	△452	115,727
当期末残高	147,143	647,121	1,066,517	△179,430	1,681,350

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,574	△411	14,541	9,949	△5,024	121,628	43,810	1,745,930
会計方針の変更による累積的影響額								△14,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,574	△411	14,541	9,949	△5,024	121,628	43,810	1,731,063
当期変動額								
剰余金の配当								△23,086
当期純利益								139,357
自己株式の取得								△498
自己株式の処分								29
連結範囲変更による減少								△63
土地再評価差額金の取崩								△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,159	△123	1,113	31,157	11,651	135,958	7,275	143,233
当期変動額合計	92,159	△123	1,113	31,157	11,651	135,958	7,275	258,960
当期末残高	194,733	△535	15,654	41,107	6,626	257,587	51,085	1,990,023

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	160,509	226,692
減価償却費	181,311	176,017
引当金の増減額 (△は減少)	△9,626	△2,772
受取利息及び受取配当金	△10,089	△11,623
支払利息	13,945	14,532
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,779	△105,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,360	△27,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,318	61,020
その他	14,327	△2,111
小計	275,557	328,524
利息及び配当金の受取額	21,233	18,396
利息の支払額	△14,165	△14,684
法人税等の支払額	△27,815	△34,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,809	297,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△177,867	△220,809
固定資産の売却による収入	3,480	17,239
投資有価証券の取得による支出	△4,276	△5,491
投資有価証券の売却による収入	15,591	23,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47	△30,468
その他	△901	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,020	△216,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,439	6,227
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	22,998	△22,998
長期借入れによる収入	166,950	206,429
長期借入金の返済による支出	△244,229	△182,113
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△40,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△570	△483
親会社による配当金の支払額	△23,019	△23,034
その他	△9,145	△2,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,576	△78,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,707	15,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,080	18,066
現金及び現金同等物の期首残高	64,463	62,318
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64	3,157
現金及び現金同等物の期末残高	62,318	83,542



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 連結範囲および持分法の適用に関する事項

イ. 連結子会社数	328 社
(新規)	34 社
(除外)	9 社
ロ. 持分法適用会社数	65 社
(新規)	5 社
(除外)	2 社

なお、上記「連結範囲および持分法の適用に関する事項」以外は(7)を除き、最近の有価証券報告書(平成26年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15,717百万円増加しており、退職給付に係る資産が6,363百万円、利益剰余金が14,867百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,182百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は24円45銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円33銭増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,796,667	275,918	1,513,442	3,586,028	80,831	3,666,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	894,955	8,195	267,899	1,171,049	△1,171,049	—
計	2,691,622	284,114	1,781,341	4,757,077	△1,090,218	3,666,859
セグメント利益	126,231	18,478	21,568	166,279	7,397	173,676
セグメント資産	3,638,164	286,116	589,171	4,513,452	△271,751	4,241,700
その他の項目						
減価償却費	168,860	5,610	4,873	179,344	1,967	181,311
のれんの償却額	119	33	82	235	—	235
受取利息	809	100	651	1,560	△411	1,148
支払利息	12,685	189	1,875	14,750	△805	13,945
持分法投資利益	12,519	3,713	635	16,867	2,506	19,374
持分法適用会社への 投資額	334,200	5,908	20,301	360,409	40,238	400,648
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	154,222	10,861	9,325	174,409	1,306	175,715

## II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,857,878	359,007	1,633,469	3,850,355	—	3,850,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015,961	8,380	301,001	1,325,343	△1,325,343	—
計	2,873,839	367,388	1,934,470	5,175,698	△1,325,343	3,850,355
セグメント利益	188,574	18,025	24,668	231,267	△266	231,001
セグメント資産	3,911,913	396,075	701,768	5,009,757	△370,345	4,639,412
その他の項目						
減価償却費	164,738	6,104	5,167	176,010	6	176,017
のれんの償却額	124	507	155	788	—	788
受取利息	1,043	120	403	1,567	△489	1,078
支払利息	13,130	207	2,258	15,595	△1,063	14,532
持分法投資利益	14,586	16	539	15,142	3,137	18,280
持分法適用会社への 投資額	355,458	6,709	12,779	374,947	59,764	434,712
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	207,286	12,366	6,249	225,902	0	225,902

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 1株当たり純資産額	2,950円61銭	3,362円22銭
2 1株当たり当期純利益金額	177円44銭	241円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	1,745,930百万円	1,990,023百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	43,810百万円 (43,810百万円)	51,085百万円 (51,085百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,702,120百万円	1,938,938百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	576,871千株	576,684千株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	102,382百万円	139,357百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	102,382百万円	139,357百万円
普通株式の期中平均株式数	577,015千株	576,806千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (1) 連結業績

(単位:億円)

平成27年度  
(2015年度)  
見通し  
年間

	平成25年度 (2013年度) 実績 年間	平成26年度 (2014年度) 実績 年間	増減 年間	増減率 年間
売上高	36,668	38,503	1,835	5.0%
鉄鋼事業	26,916	28,738	1,822	6.8%
エンジニアリング事業	2,841	3,673	832	29.3%
商社事業	17,813	19,344	1,531	8.6%
調整額他	△ 10,902	△ 13,253	△ 2,351	-
営業利益	1,533	2,225	692	45.2%
営業外損益	203	84	△ 119	△58.6%
経常利益	1,736	2,310	574	33.0%
鉄鋼事業	1,262	1,885	623	49.4%
エンジニアリング事業	184	180	△ 4	△2.2%
商社事業	215	246	31	14.4%
調整額他	73	△ 2	△ 75	-
特別損益	△ 131	△ 43	88	-
税金等調整前当期純利益	1,605	2,266	661	41.2%
税金費用・少数株主損益	△ 581	△ 873	△ 292	-
当期純利益	1,023	1,393	370	36.1%

2,300

## (2) 連結財務指標

	平成25年度 (2013年度) 実績	平成26年度 (2014年度) 実績	増減
ROS	4.7%	6.0%	1.3%
ROA	4.5%	5.5%	1.0%
ROE	6.3%	7.7%	1.4%
借入金・社債等残高	15,340億円	15,017億円	△323億円
自己資本	17,021億円	19,389億円	2,368億円
D/Eレシオ	67.9%	59.0%	△8.9%

(注) ROS : 経常利益 / 売上高

ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産

ROE : 当期純利益 / 自己資本

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(3,000億円)について、格付機関の評価により、75%を資本に算入。

## (3) 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度 (単独)	705	724	1,429	715	723	1,438	2,867
(連結)	782	797	1,579	788	792	1,580	3,158
平成26年度 (単独)	714	735	1,450	694	700	1,394	2,844
(連結)	787	801	1,588	761	756	1,516	3,104

## (4) 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度	615	642	1,257	633	662	1,295	2,552
平成26年度	641	662	1,304	653	651	1,304	2,607

## (5) 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度	51.0	48.5	49.7	47.0	47.2	47.1	48.4
平成26年度	46.2	49.3	47.8	48.1	48.6	48.4	48.1

## (6) 為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度	97.7	98.3	98.0	99.6	103.4	101.5	99.8
平成26年度	102.4	102.7	102.5	112.3	119.4	115.9	109.2

## (7) 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度	73.4	75.7	74.6	76.6	77.0	76.8	75.7
平成26年度	77.9	75.6	76.7	77.9	77.3	77.6	77.1

## (8) エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

受注実績	4,595億円	(前年度比 +25.2%)
受注残高	5,141億円	(前年度比 +25.5%)

## (9) 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位: 億円)

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成25年度 実績	15,340	△139	629
平成26年度 実績	15,017	△145	858

## (10) 設備投資と減価償却費 (JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円)

	平成26年度 実績	
設備投資額	2,259	(工事ベース)
減価償却費	1,760	

## (11) 人員推移 (JFEホールディングス、連結ベース、単位：人)

平成25年度末	57,210
平成26年度末	58,855

## (12) 経常利益の増減内容

①鉄鋼事業 平成26年度実績、対平成25年度実績比較 +623億円 (1,262億円→1,885億円)

<増減内訳>

数量・販価・原料	+ 1,100
コスト削減	+ 400
棚卸資産評価差等	△ 877

②グループ全体 平成27年度通期見通し、対平成26年度実績比較 平成26年度並み (2,310億円→2,300億円程度)

<増減内訳 (鉄鋼事業) >

数量・構成	△ 100
販価・原料	△ 200
コスト削減	+ 400
棚卸資産評価差等	± 0
その他	△ 100

以 上